

< 平成16年3月期 決算について >

本日開催の取締役会において、平成16年3月期の決算(平成15年4月～平成16年3月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

1. [連結]決算の概要

(1) 連結経営成績

当期の連結決算は、売上高は1兆 9,163億円と前期比100.7%、135億円の増収となりました。営業利益は252億円と前期比11億円の増益、経常利益は195億円となり前期比7億円の増益となりました。また、当期純利益は82億円となり前期比48億円の増益となりました。なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

当期における石油製品需要は、ガソリンやC重油については堅調に推移しましたが、暖冬など国内需要減退の影響を受け灯油・軽油及びA重油は減少しました。また、製品市況は原油価格の上昇傾向の中、コスト転嫁の浸透に努めたことにより昨年に比べ改善されたものの、総じて原油価格の変動に対応した市況を形成するまでには至りませんでした。石油事業の経営成績としては、売上高は販売価格の上昇などにより、1兆8,631億円となりました。営業利益では、平成15年度を初年度とした「新中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が達成でき収益改善に寄与しました。また、製品市況の状況が昨年に比べ改善したことなど増益要因がありましたものの、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し上げたことによる減益要因があったことにより、営業利益は180億円となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めており、当期の経営成績としては、売上高 316億円、営業利益は75億円となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸及び石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めたことにより、売上高は667億円、営業利益は7億円となりました。

(2) 連結財政状態

当期末における総資産は、1兆 2,601億円となり、前期末に比べ134億円増加しております。これは、休日の影響(申告日)で当期末の揮発油税・石油税等の支払が翌期にずれ込んだことで手元資金が増加したことや、売掛金・未収入金などの売掛債権が減少したことによるものです。なお、当期のキャッシュ・フローは、営業活動は1,018億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産取得に伴う支出により327億円のマイナスとなりました。財務活動は有利子負債の削減に努め77億円のマイナスとなりました。当期末の現金等残高は前期末比607億円増の1,045億円となりました。

(3) 平成16年3月期 連結決算の概要 [連結]

【連結経営成績】	当 期	前 期	増 減
売 上 高	1兆 9,163億円	1兆 9,028億円	135億円 (0.7%)
営 業 利 益	25,245百万円	24,166百万円	1,079百万円 (4.5%)
経 常 利 益	19,472百万円	18,800百万円	672百万円 (3.6%)
当 期 純 利 益	8,178百万円	3,425百万円	4,753百万円 (138.7%)

【連結財政状態】	当期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆 2,601億円	1兆 2,467億円	134億円
株 主 資 本	2,048億円	1,936億円	112億円
株 主 資 本 比 率	16.3%	15.5%	0.8%
有 利 子 負 債 額	5,593億円	5,626億円	33億円
有 利 子 負 債 比 率	44.4%	45.1%	0.7%

【連結キャッシュ・フロー】	当 期	前 期
営 業 活 動 C F	1,018億円	270億円
投 資 活 動 C F	327億円	128億円
財 務 活 動 C F	77億円	101億円
現 金 等 期 末 残 高	1,045億円	438億円

2.【個別】決算の概要

(1)個別経営成績

当期の販売数量は、4,458万KLと前期比98.6%、65万KLの減販となりました。
一方、売上高は1兆6,787億円と前期比99.9%、21億円の減収となりました。

営業利益ベースでは、「新中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が145億円達成でき収益改善に寄与しました。また、製品市況の状況が昨年に比べ改善したことなどで147億円のプラスとなりました。
しかし、販売数量は、ガソリンやC重油は堅調に推移しましたが、暖冬など国内需要減退の影響を受け灯油・軽油及びA重油は減少し、数量面では17億円のマイナスとなりました。また、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を当期には95億円押し上げたこと、前期には173億円押し下げたことにより差引き268億円のマイナスとなりました。
以上の結果営業利益は130億円となり、前期比7億円の増益となりました。

営業外損益では 支払利息の削減に努めたものの、関係会社配当金などの減少により金融収支で5億円のマイナスとなったこと、為替差益が3億円・雑損益が19億円マイナスとなったことで、経常利益は71億円となり、前期比20億円の減益となりました。

なお、当期純利益は特別損益で固定資産の除却・撤去費などが発生したため15億円の損失を計上し、法人税等を控除した結果、31億円となりました。

(2)個別財政状態

当期末における総資産は、1兆1,095億円となり、前期末に比べ279億円増加しております。これは、連結同様、休日の影響で揮発油税・石油税等の支払がずれ込んだことで手元資金が増加したことや、売掛債権などが減少したことによるものです。

(3)平成16年3月期 決算の概要【個別】

【経営成績】	当 期	前 期	増 減
販 売 数 量	44,583千KL・t	45,236千KL・t	653千KL・t (1.4%)
売 上 高	1兆 6,787億円	1兆 6,808億円	21億円 (0.1%)
営 業 利 益	12,965百万円	12,243百万円	722百万円 (5.9%)
経 常 利 益	7,056百万円	9,062百万円	2,006百万円 (22.1%)
当 期 純 利 益	3,109百万円	2,761百万円	348百万円 (12.6%)

【配当状況】

配 当	一 株 当 た り 6 円	一 株 当 た り 6 円	増 減 な し
配	一 株 当 た り 6 円	一 株 当 た り 6 円	増 減 な し

【財政状態】

【財政状態】	当期末	前期末	増 減
総 資 産	1兆 1,095億円	1兆 816億円	279億円
株 主 資 本	1,702億円	1,650億円	52億円
株 主 資 本 比 率	15.3%	15.3%	0.0%
有 利 子 負 債 額	4,943億円	4,970億円	27億円
有 利 子 負 債 比 率	44.6%	45.9%	1.3%

3.平成17年3月期の業績予想

- (1)石油業界を取り巻く環境は、国際情勢等の影響による原油価格動向の不透明さに加え、市況低迷の長期化、環境問題への対応等、依然として厳しい状況が続くと思われませんが、当社グループでは、「連結中期経営計画」の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、主力の石油事業の更なる競争力・収益力の強化を図り、平成17年3月期 通期の見通しにつきましては、連結売上高 1兆9,100億円(個別 1兆6,700億円)、連結経常利益 340億円(個別 150億円)、連結当期純利益 150億円(個別 80億円)、の達成を目指してまいります。

(2)平成17年3月期【連結】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期	9,000億円	12,000百万円	8,500百万円	2,500百万円
通 期	1兆 9,100億円	39,000百万円	34,000百万円	15,000百万円

(3)平成17年3月期【個別】決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
中 間 期	7,700億円	4,500百万円	1,000百万円	500百万円	一株当たり3円
通 期	1兆 6,700億円	22,000百万円	15,000百万円	8,000百万円	一株当たり6円

(前 提)

- ・原油 (FOB) : 29 \$/B , 為替 : 110円/\$ (通期)
- ・原油 処 理 : 需要に見合った生産
- ・販 売 数 量 : 内需燃料油計 97.2% (通期)
- ・「新中期経営計画」 : 年間 144億円



平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5007

本社所在都道府県

(URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役会長 兼 社長 氏名 岡 部 敬一郎

問合せ先責任者 役職名 企画1部長

氏名 桐 山 浩

TEL (03)3798 - 3101

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	1,916,277	0.7	25,245	4.5	19,472	3.6
15 年 3 月期	1,902,767	4.9	24,166	9.6	18,800	8.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	8,178	138.7	12.95	12.74	4.1	1.6	1.0
15 年 3 月期	3,425	-	5.42	-	1.8	1.5	1.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 2,717 百万円 15 年 3 月期 972 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 631,257,739 株 15 年 3 月期 629,679,769 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1,260,092	204,806	16.3	324.43
15 年 3 月期	1,246,730	193,595	15.5	306.67

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 631,267,612 株 15 年 3 月期 631,249,146 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	101,826	32,709	7,679	104,520
15 年 3 月期	26,974	12,810	10,125	43,809

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 38 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社(除外) 1 社 持分法(新規) 4 社(除外) 3 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	900,000	8,500	2,500
通 期	1,910,000	34,000	15,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 76 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

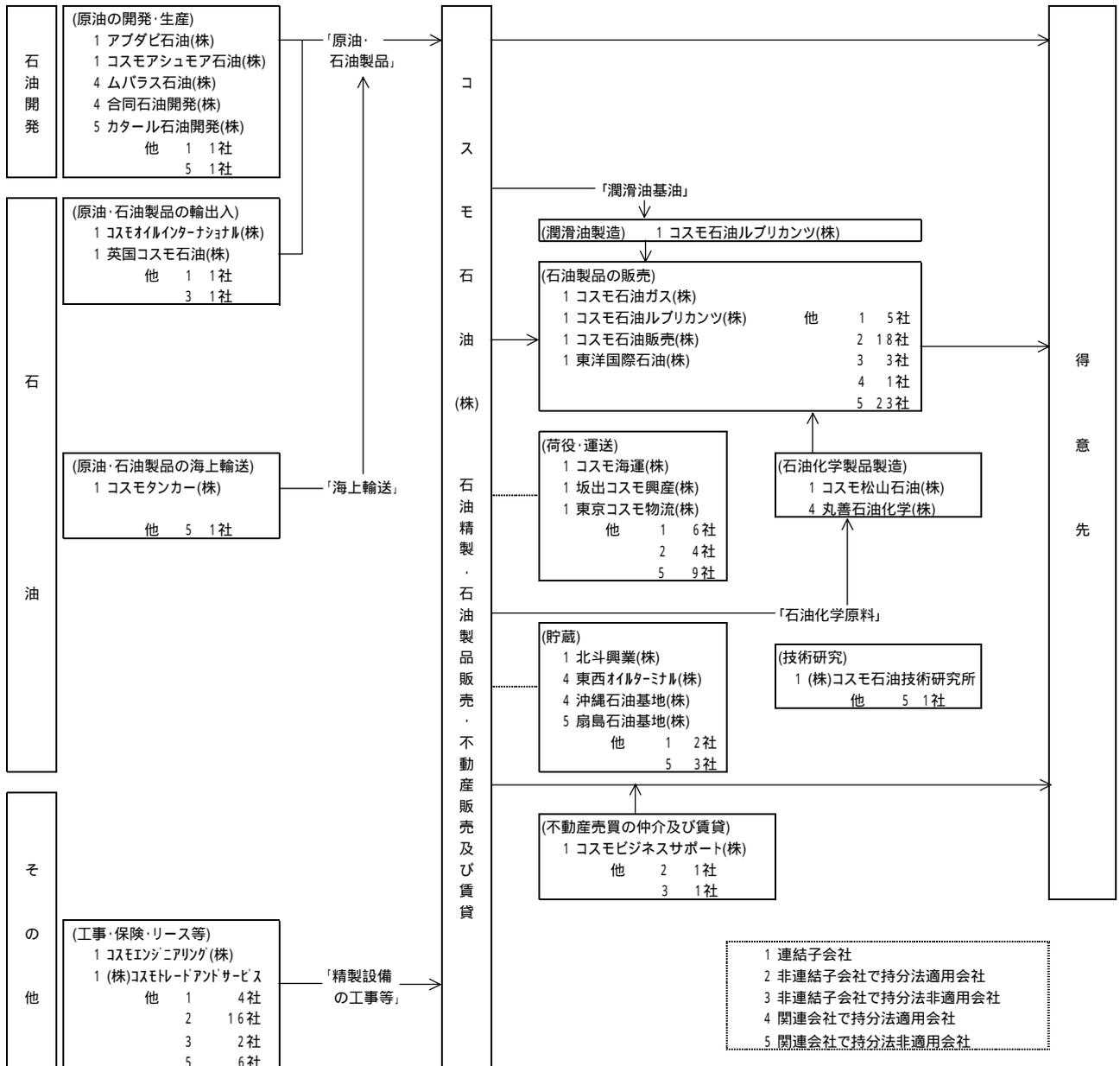
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社77社、関連会社51社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数
石油	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、コスモアシュモア石油(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、カタール石油開発(株)、他2社	7社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他2社	4社
	原油・石油製品の海上輸送	コスモタンカー(株)、他1社	2社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、丸善石油化学(株)	2社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、東洋国際石油(株)、他50社	55社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他5社	9社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、東京コスモ物流(株)、他19社	22社
その他	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所、他1社	2社
	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他2社	4社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他28社	30社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」として「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的配当を基本方針としております。内部留保資金の用途については、財務体質の改善に配慮しつつ、キャッシュ・フローの創出に重点を置いた投資選別を行ってまいります。

3. 目標経営指標と中長期的経営戦略

石油業界を取り巻く環境は、国際情勢等の影響による原油価格動向の不透明さに加えて、市況低迷の長期化、環境問題への対応等、依然として厳しい状況が続くものと考えております。コスモ石油グループでは、このような環境認識を踏まえ、中期経営計画（2003年度～2005年度）を策定しております。

中期計画最終年度（2005年度）の連結経営指標として、経常利益600億円、ROE12%、自己資本比率20%を目標としております。

以下の中期経営計画の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、お客様・投資家の皆様から支持されるコスモ石油グループを目指してまいります。

石油開発事業

UAEに拠点を置いたアブダビ石油株式会社・合同石油開発株式会社の操業の安定化・高度化に加えて、カタールでの商業生産移行等により、さらに石油開発体制の強化を図ってまいります。また2003年7月にコスモエネルギー開発株式会社を設立し、コスモ石油グループの石油開発事業を統括する体制を整備いたしました。

石油精製事業

FCC等の精製設備の高度化による生産付加価値向上や省エネ化・保全費削減などによる精製コストダウンを図ることに加え、調達手段の多様化や製品輸出の強化などによる需給運用の最適化により、当社製油所競争力の強化を図ります。

坂出製油所においては、その機能強化と最適能力を実現するため、発展的縮小を視野に入れ、LNG基地の立地可能性について四国電力株式会社と共同で検討を進め、今般、坂出製油所内にLNG基地を建設するとともに、四国電力株式会社、四国ガス株式会社と共同出資会社を設立することに合意いたしました。

石油販売事業

直売強化、特約店販売の強化を通じ、質の向上による販売収益力の向上を目指してまいります。そのために、マーケットから選ばれるコスモブランドの強化とその積極的な展開を図ってまいります。まず、お客様ニーズへの対応として、セルフSSの建設を積極的に行うとともに（2004年3月末398ヶ所、中期計画最終年度2005年度710ヶ所を計画）カ・ケア収益の取込みを狙い、コスモ石油独自の業態である「Auto B-c l e」SSネットワークを構築してまいります。更にお客様の様々なニーズに対応するため、今般コンポストア（コンビニエンスストアにファーストフード店の要素をプラスした店舗）併設型セルフSSの業態開発を、ミニストップ株式会社と共同で行うことについて合意いたしました。また、現在有効会員数約240万件的「コスモ・ザ・カード」の利便性の更なる向上を図ることでロイヤルカスタマ - の拡大を進めてまいります。

グル-ブ関連企業

コスモ石油グル-ブ全体の企業価値を高めるために、コスモ石油グル-ブを構成する個々の会社（連結対象会社31社、持分法適用会社43社）の企業力強化に注力しながらも石油事業と連携し密接な関係を維持した経営を図ってまいります。コスモ石油グル-ブの関係会社群は、一層の合理化・効率化に取り組み、当該業界でのトップレベルの収益力の実現を目指します。

新規事業

- ・ 2003年7月より、中部電力株式会社向けIPP事業（200千kW）の営業運転を開始しております。
- ・ コ-ジェネレーション設備を利用した電力および熱の供給販売事業を積極的に展開しております。展開にあたっては、先物市場を有効に活用することで長期的な油価変動リスクを解消する「当社独自のノウハウ」を活用し、流通業・工場等の業務用を中心に約20千kWの実績をあげております。
- ・ 再生可能エネルギーである風力を利用した発電事業について、山形県酒田市では事前調査を実施し、事業化に向けて詳細検討を進めております。
- ・ 「JHFC（ ）横浜・大黒水素ステーション」の運営を通じ、燃料電池自動車への水素供給、水素製造効率等のデータ取得を行っております。また日産自動車株式会社製の燃料電池車を導入し、よりお客様の立場に立った水素供給技術の開発を行ってまいります。

（ ）当社も参画する経済産業省が実施する燃料電池自動車に関する実証プロジェクト。

「Japan Hydrogen & Fuel Cell Demonstration」の略。

- ・ SAP（経営全領域）導入を自主開発・自主運用した経験で創出された人材をベ-スに、SAP導入コンサルティングの会社（株式会社リアルパ-トナ-ズ）を2003年4月に設立し、SAP導入コンサルティング事業を新規に展開しております。
- ・ 自社で研究・開発を進めてきたALA（5-アミノレブリン酸）事業に本格的に取り組むために、ALA事業グル-ブを新設いたしました。ALAは既に肥料の効果発現促進剤として使用されておりますが、今後は、医薬や動薬など幅広い分野での応用が期待されております。

操業安全

操業事故や労働災害を未然に防止するための危険予知運動、事件事例の水平展開による再発防止策の実施など、従業員一人一人の安全に対する意識を高める活動を展開すると共に、生産活動の全ての業務における安全対策の徹底を図っております。

また2003年度は、2001年から4製油所で展開してきた保安管理強化活動の成果を定着させると共に、更なる自主保安体制の強化・充実を目指すため、自己責任の原則に基づくリスクマネジメント型の安全管理システムを構築し、2004年度より4製油所にて本格運用を開始致します。

尚、千葉製油所における従業員の労働無災害継続時間は業界No.1を維持しております（2003年12月末 5,571日、1,570万時間）。

環境関連

「環境」で選ばれるコスモ石油を目指して、2002年度より「環境中期（3ヵ年）計画<ブ-ア21>」を導入し、継続的に取り組んでおります。計画の2年目を終え、省資源やグリーン購入等の草の根的な取り組みも、全社的に定着してまいりました。京都議定書の発効を視野に入れた豪州排出権取引やアブダビ石油株式会社のゼロフレアプロジェクトのほか、コスモ・ザ・カード「エコ」会員とともに熱帯雨林保全支援や環境教育支援などの地球規模での環境貢献活動を展開し持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

石油製品の品質対応は今後とも避けて通ることは出来ないと考えております。環境負荷のより低い製品をより低コストで安定供給するために、当社は自社で開発（ ）した高性能脱硫触媒を2004年5月に千葉製油所軽油脱硫装置に充填することを決定しました。また同触媒を四日市および堺製油所にも充填する方向で検討しております。本触媒を全製油所で使用した場合、大規模な設備投資をせずに、サルファーフリー軽油の製造が可能となり、概ね60億円の設備投資額削減となります。

（ ）新エネルギー・産業技術総合開発機構/石油産業活性化センターのプロジェクトに当社が参加して開発。

4. コーポレート・ガバナンス

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コスモ石油グループは経営の透明性・効率性の向上、迅速な業務執行、コンプライアンスの徹底を図るためにコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に取り組んでおります。

ガバナンス体制充実にあたって、コスモ石油グループでは企業としての行動指針を明文化した「コスモ石油グループ経営理念」、「コスモ石油グループ企業倫理規程（企業行動指針）」を制定いたしました。これは遵法精神のみならず、安全及び環境に対する配慮を積極的に盛り込んだものとなっております。

コスモ石油グループは社会の一員として公正且つ誠実に行動することの重要性を認識し、その推進により、株主を始め、全てのステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は監査役5名の内、2名を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役としております。

c) 各種委員会の概要

コスモ石油グループは経営理念を達成するために、取締役会直轄組織として当社社長を委員長とする「コスモ石油グループ企業倫理委員会」を設け、「コスモ石油グループ企業倫理推進室」がその運営を補佐し、同規程の下、遵法精神を踏まえた企業行動の徹底に努めております。また、コンプライアンスの徹底、環境対応の充実、操業事故や労働災害未然防止などの安全対策の強化、そして人権啓発活動などを重点的に推進するために、常務会直轄組織として「地球環境委員会」「総合安全対策本部会議」「人権委員会（2004年4月直轄）」をそれぞれ担当役員を委員長として設置しております。各関係部署がその運営を補佐し、環境・安全・人権に関して、全社を挙げて積極的に取り組んでおります。

d) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役を含めた監査役に対し、監査機能の充実のため、専属のスタッフ（監査役付）を配置しております。

e) 業務執行・監査の仕組み

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営機関制度につきましては、取締役会を最高意思決定機関とし、経営の意思決定のための審議及び経営活動全般を総合的に把握し、経営効率の向上に資するために、その下部組織機関として常務会を設置しております。また監査役は監査役会を組織し、取締役会・常務会等への出席などを通じて監査機能を果しております。会計監査人については必ず監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。更に内部統制として監査室が業務活動の効率性や遵法性等の監査を実施しており、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うなど、監査機能の充実を図っております。この他に複数の顧問弁護士より必要に応じて助言を得ながら、法令遵守を徹底しております。

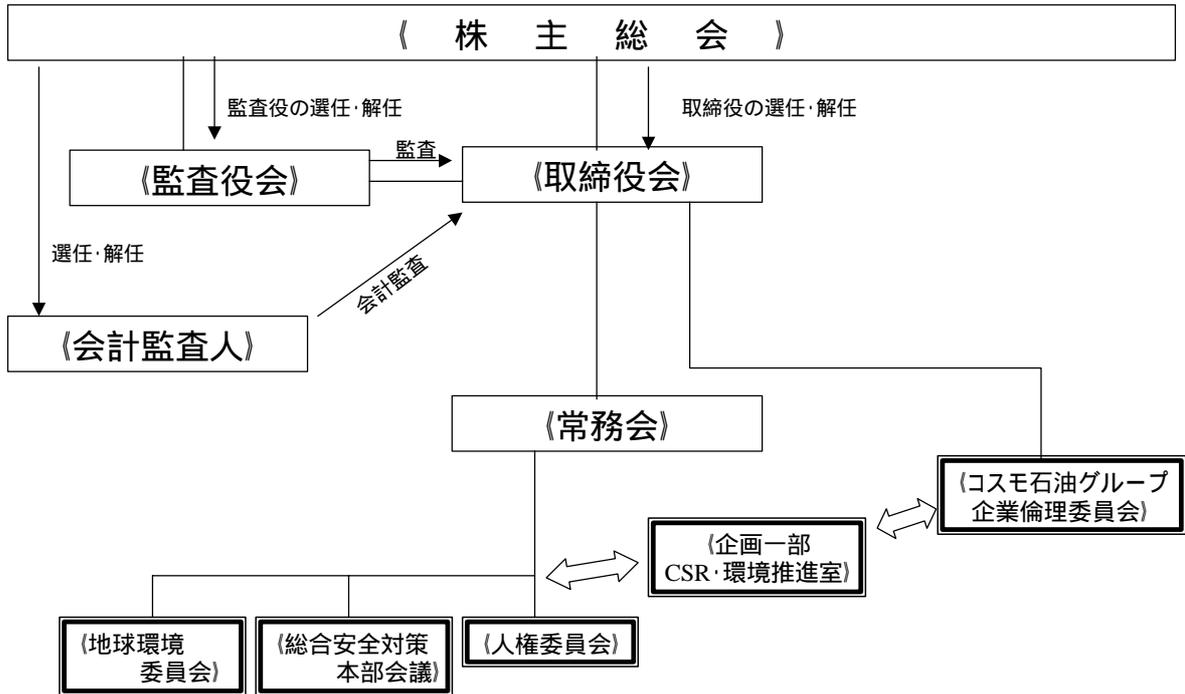
コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

コンプライアンスの従業員への徹底を図るべく「経営理念カード」の全従業員への配布と共に、企業倫理に係る「意識調査アンケート」を実施する等、啓発活動を展開しております。

また、リスクマネジメントに関しましては、各事業所・部署単位でリスクの洗い出し・評価を実施し、それらを元に危機管理規程（2004年4月）を策定致しました。

さらに2004年4月に「環境室」を「CSR・環境推進室」と改称し、環境を始めコンプライアンス・安全・人権などあらゆる面において社会の一員としての責任を果たすべく推進体制を強化しております。

組織体制



3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成16年3月期 決算の概況

当期におけるわが国経済は、依然としてデフレ傾向から脱却できないものの、中国の持続的経済成長や米国の景気回復に支えられ、好調な輸出・企業業績の改善・設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも明るさが見られ、総じて緩やかな成長を続けました。

原油価格は、イラク情勢の緊迫化に伴ういわゆる戦争プレミアムが剥落し、期初において1バレル23ドル台であったドバイ原油は、その後のOPECの減産実施や世界経済の好転、米国の石油製品在庫が低水準で推移したことなどにより期を通じて上昇基調となり、期末には30ドル台となりイラク戦争開戦時を上回る価格水準となりました。

また、為替相場は、期初に1ドル121円台をつけ、8月まで比較的小幅な動きで推移したものの、本邦通貨当局の為替介入が手控えられた9月末には1ドル110円台まで急騰しました。その後、米国の貿易赤字が拡大していることに加え、中東を中心としたテロの多発、また、日本経済の民需中心の緩やかな回復見込みなどが円買い材料となり、期末最終日には3年ぶりの103円台となりました。

このような経営環境の下、当社は、「連結中期（3ヵ年）経営計画」の初年度目標を達成するため、上流から下流まで全般にわたり「価値創造」と「合理化」による経営体質の強化を目指し、『企業価値最大化』を追求してまいりました。

こうした経営活動の中、連結の経営成績と致しましては、売上高は1兆9,163億円と前期比135億円の増収、経常利益は195億円となり前期比7億円の増益、当期純利益は82億円となり前期比48億円の増益となりました。なお、各セグメントの営業利益の状況は以下の通りです。

[石油事業]

当期における国内の石油製品需要は、ガソリンやC重油については堅調に推移しましたが、暖冬など国内需要減退の影響を受け灯油・軽油及びA重油は減少しました。また、国内の製品市況は、原油価格の上昇傾向の中、コスト転嫁の浸透に努めたことにより昨年に比べ改善されたものの、総じて原油価格の変動に対応した市況を形成するまでには至りませんでした。

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格上昇や石油製品需要減少などもあり、1兆8,631億円となりました。営業利益では、平成15年度を初年度とした「新中期経営計画」に取り組み、その成果として価値創造および合理化が達成でき収益改善に寄与いたしました。また、製品市況の状況が昨年に比べ改善したことなど増益要因がありましたものの、たな卸資産の総平均法による在庫評価の影響で、売上原価を押し上げたことによる減益要因があったことにより、営業利益は180億円となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業においては、原油生産の操業の安定化・高度化に加え自主開発原油比率向上に向け、原油生産量の維持・拡大に努めており、当期の経営成績としましては、売上高は316億円、営業利益は75億円となりました。

[その他の事業]

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、各事業とも合理化・効率化に努めたことにより、売上高は667億円、営業利益は7億円となりました。

2. 財政状態

当期末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆2,601億円となり、前期末比134億円増加しております。これは、休日の影響(申告日)により当期末の揮発油税・石油税等の支払いが翌期にずれ込んだことで手元資金が増加したことや、売掛金・未収入金などの売掛債権が減少したためであります。

当期末における負債は1兆304億円となり、前期末比20億円増加しております。これは、総資産と同じく揮発油税・石油税等の支払いがずれ込んだことにより未払金等が増加した一方で、買掛金など仕入債務が減少したためであります。

株主資本は2,048億円となり前期末比112億円の増加となり、株主資本比率は16.3%となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動は前述同様、揮発油税・石油税等の支払いがずれ込んだことなどにより1,018億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産取得に伴う支出により327億円のマイナスとなりました。財務活動は有利子負債の削減に努めたことなどにより77億円のマイナスとなりました。当期末の現金及び現金同等物残高は前期末比607億円増の1,045億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	13.9%	13.5%	15.6%	15.5%	16.3%
時価ベースの自己資本比率	6.7%	10.7%	11.1%	8.2%	13.1%
債務償還年数	-	10.4年	7.2年	-	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.2倍	5.4倍	-	8.6倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成17年3月期 連結決算の見通し

通期の見通しにつきましては、石油業界を取り巻く環境は、国際情勢等の影響による原油価格動向の不透明さに加え、市況低迷の長期化、環境問題への対応等、依然として厳しい状況が続くと思われませんが、当社グループでは、「連結中期(3ヵ年)経営計画」の確実な達成・実現により、一層強固な経営基盤を確立することで、主力の石油事業の更なる競争力・収益力の強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ることを目標としています。

また、平成16年度における原油価格を29ドル/バーレル(FOB)為替を110円/ドル、通期での販売数量は内需燃料油で97.2%、「新中期経営計画」の合理化・価値創造効果、年間144億円の達成を前提とし、連結売上高1兆9,100億円(個別1兆6,700億円)連結経常利益340億円(個別150億円)連結当期純利益150億円(個別80億円)の達成を目指してまいります。

なお、当社の年間配当金は、1株あたり6円とさせていただきます予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成16年3月31日	平成15年3月31日			平成16年3月31日	平成15年3月31日	
流動資産	(560,842)	(557,459)	(3,383)	流動負債	(659,402)	(659,223)	(179)
現金及び預金	99,450	36,185	63,265	支払手形及び買掛金	186,568	221,791	35,223
受取手形及び売掛金	180,687	208,857	28,170	短期借入金	227,766	222,566	5,200
有価証券	8,412	7,425	987	1年内償還予定の社債	-	25,800	25,800
たな卸資産	176,888	185,461	8,573	1年内償還予定の 転換社債	16,523	-	16,523
未収入金	69,283	97,191	27,908	未払金	77,033	70,982	6,051
繰延税金資産	5,049	3,282	1,767	未払揮発油税	111,686	80,230	31,456
その他	21,660	19,584	2,076	未払法人税等	5,343	2,873	2,470
貸倒引当金	589	528	61	未払消費税等	4,147	4,395	248
				未払費用	8,682	9,204	522
固定資産	(699,249)	(689,270)	(9,979)	完成工事補償引当金	36	37	1
(1)有形固定資産	561,454	555,589	5,865	受注工事損失引当金	180	519	339
建物及び構築物	101,674	102,174	500	その他	21,434	20,822	612
油槽	13,826	14,060	234	固定負債	(370,996)	(369,138)	(1,858)
機械装置及び運搬具	76,219	55,044	21,175	社債	57,300	77,600	20,300
土地	350,170	349,957	213	転換社債	-	16,541	16,541
建設仮勘定	13,771	28,779	15,008	長期借入金	257,669	220,140	37,529
その他	5,791	5,572	219	繰延税金負債	13,725	10,379	3,346
(2)無形固定資産	13,056	8,476	4,580	再評価に係る 繰延税金負債	10,592	10,272	320
借地権	1,472	1,498	26	退職給付引当金	4,516	4,082	434
ソフトウェア	6,172	4,283	1,889	特別修繕引当金	8,803	9,485	682
連結調整勘定	-	2	2	役員退職慰労引当金	251	219	32
その他	5,411	2,692	2,719	その他	18,136	20,416	2,280
(3)投資その他の資産	124,737	125,204	467	【負債合計】	【 1,030,398 】	【 1,028,362 】	【 2,036 】
投資有価証券	71,077	61,901	9,176	【少数株主持分】	【 24,886 】	【 24,772 】	【 114 】
長期貸付金	9,560	9,873	313	資本金	51,886	51,886	-
長期前払費用	3,985	3,396	589	資本剰余金	34,092	34,092	-
その他	39,947	50,285	10,338	利益剰余金	97,883	93,568	4,315
繰延税金資産	3,237	3,441	204	土地再評価差額金	15,445	15,528	83
貸倒引当金	3,071	2,800	271	その他有価証券 評価差額金	6,601	658	7,259
投資評価引当金	-	896	896	為替換算調整勘定	1,038	745	293
				自己株式	64	76	12
				【資本合計】	【 204,806 】	【 193,595 】	【 11,211 】
資産合計	1,260,092	1,246,730	13,362	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,260,092	1,246,730	13,362

(2)比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
売 上 高	1,916,277	1,902,767	13,510
売 上 原 価	1,758,857	1,754,852	4,005
売 上 総 利 益	157,420	147,914	9,506
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	132,174	123,747	8,427
営 業 利 益	25,245	24,166	1,079
営 業 外 収 益	(10,649)	(11,435)	(786)
受 取 利 息	720	739	19
受 取 配 当 金	838	1,166	328
固 定 資 産 賃 貸 料	2,661	3,052	391
為 替 差 益	-	426	426
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,717	972	1,745
そ の 他	3,711	5,078	1,367
営 業 外 費 用	(16,422)	(16,802)	(380)
支 払 利 息	11,866	12,927	1,061
為 替 差 損	17	-	17
そ の 他	4,538	3,874	664
経 常 利 益	19,472	18,800	672
特 別 利 益	(1,935)	(2,595)	(660)
固 定 資 産 売 却 益	542	1,128	586
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,320	246	1,074
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	1,119	1,119
そ の 他 の 特 別 利 益	72	101	29
特 別 損 失	(3,815)	(8,429)	(4,614)
固 定 資 産 売 却 損	91	171	80
固 定 資 産 処 分 損	2,314	2,271	43
役 員 退 職 金	221	229	8
関 係 会 社 整 理 損	148	82	66
投 資 有 価 証 券 売 却 損	68	101	33
投 資 有 価 証 券 評 価 損	282	4,587	4,305
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	66	98	32
会 員 権 等 評 価 損	118	205	87
そ の 他	502	681	179
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17,592	12,966	4,626
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,375	6,981	4,394
法 人 税 等 調 整 額	2,640	1,138	3,778
少 数 株 主 利 益	679	1,420	741
当 期 純 利 益	8,178	3,425	4,753

(3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(34,092)	(34,092)	(34,092)	(34,092)	(-)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	(34,092)	(34,092)	(34,092)	(34,092)	(-)
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(93,568)	(93,568)	(95,224)	(95,224)	(1,656)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(136)	(136)	(1,898)	(1,898)	(1,762)
連結子会社増加による					
利益剰余金増加高	72	72	202	202	130
持分法適用会社増加による					
利益剰余金増加高	-	-	1,695	1,695	1,695
持分法適用会社合併による					
利益剰余金増加高	63	63	-	-	63
連結子会社合併による					
利益剰余金増加高	-	-	0	0	0
利 益 剰 余 金 減 少 高	(3,999)	(3,999)	(6,980)	(6,980)	(2,981)
連結子会社合併による					
利益剰余金減少高	151	151	-	-	151
配 当 金	3,791	3,791	3,777	3,777	14
役 員 賞 与	12	12	12	12	0
自 己 株 式 処 分 差 損	6	6	75	75	69
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	37	37	3,115	3,115	3,078
当 期 純 利 益	(8,178)	(8,178)	(3,425)	(3,425)	(4,753)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	(97,883)	(97,883)	(93,568)	(93,568)	(4,315)

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,592	12,966
減価償却費	23,632	22,842
連結調整勘定償却額	0	146
投資有価証券評価損	282	4,587
固定資産処分損	2,314	2,271
受取利息及び受取配当金	1,559	1,905
支払利息	11,866	12,927
持分法による投資損益	2,717	972
引当金の増減額	451	2,327
売上債権の増減額	28,541	14,568
たな卸資産の増減額	8,576	5,790
仕入債務の増減額	35,414	23,110
その他流動資産の増減額	24,780	33,071
その他流動負債の増減額	36,957	34,774
その他	6,674	5,555
小 計	121,077	9,002
利息及び配当金の受取額	1,649	1,194
利息の支払額	11,883	12,719
法人税等の支払額	9,015	6,446
合 計	101,826	26,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,040	1,432
有価証券の売却による収入	2,872	2,812
有形固定資産の取得による支出	27,813	19,625
有形固定資産の売却による収入	2,068	11,061
投資有価証券の取得による支出	800	7,679
投資有価証券の売却による収入	2,672	3,679
無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	8,232	3,296
長期貸付による支出	2,193	573
長期貸付金の回収による収入	1,690	1,275
その他	65	969
合 計	32,709	12,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	16,265	7,887
長期借入による収入	116,158	63,263
長期借入金の返済による支出	57,200	58,917
社債の発行による収入	-	19,876
社債の償還による支出	46,100	16,070
配当金の支払額	3,791	3,777
少数株主に対する配当金支払額	512	-
少数株主への株式の発行による収入	183	-
その他	150	2,135
合 計	7,679	10,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,169	845
現金及び現金同等物の増減額(+ + +)	60,267	30,504
現金及び現金同等物の期首残高	43,809	73,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	248	283
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	31
現金及び現金同等物の期末残高	104,520	43,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数・・・31社

アブダビ石油(株)	コスモ松山石油(株)	コスモ石油ガス(株)
コスモタンカー(株)	コスモオイルインターナショナル(株)	北斗興業(株)
コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモトレードアンドサービス	コスモエンジニアリング(株)
東洋国際石油(株)	コスモ石油販売(株)	(株)コスモ総合研究所
コスモビジネスサポート(株)	(株)コスモコンピュータセンター	コスモアシュモア石油(株)
四日市エルピージー基地(株)	(株)東海コスモコーポレーション	コスモ海運(株)
坂出コスモ興産(株)	(株)アイセキサービス	英国コスモ石油(株)
(株)ニューキバサービス	(株)三河シー・エス・エヌ	米国コスモ石油(株)
(株)コスモ石油技術研究所	東京コスモ物流(株)	関西コスモ物流(株)
コスモペトロサービス(株)	(株)リアルパートナーズ	コスモエネルギー開発(株)
コスモテクノサービス(株)		

コスモ石油サービス(株)は、当連結会計年度において連結子会社コスモアスファルト(株)及び非連結子会社(株)八百善商店と合併し、社名をコスモ石油販売(株)に変更しました。

なお、関西コスモ物流(株)、コスモペトロサービス(株)、(株)リアルパートナーズ、コスモエネルギー開発(株)及びコスモテクノサービス(株)は、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、コスモ総合開発(株)は、当連結会計年度において社名をコスモビジネスサポート(株)に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社46社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・38社

主要な会社名

東北東洋商事(株) 関東コスモガス(株)

コスモエコサポート(株)及び千葉コスモ港運(株)は、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、また(株)長田野ガスセンターは株式追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、持分法適用子会社である東北東洋商事(株)は、持分法適用子会社である友光石油(株)を合併し、また、持分法適用子会社である東北コスモガス(株)は、持分法適用子会社である仙南ツバメ石油瓦斯(株)を合併しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数・・・5社

丸善石油化学(株) ムバラス石油(株) 合同石油開発(株)
東西オイルターミナル(株) 沖縄石油基地(株)

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

コスモヤジマ石販(株) 会津コスモ(株)

関連会社

扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 31 社のうち、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、東洋国際石油(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモビジネスサポート(株)、コスモ石油販売(株)、(株)東海コスモコーポレーション、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサーピス、(株)三河シー・エス・エヌ、東京コスモ物流(株)、コスモエネルギー開発(株)及びコスモテクノサービス(株)の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権 貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(24,222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

完成工事補償引当金

一部の連結子会社において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

受注工事損失引当金

一部の連結子会社において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当て計上しております。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額の連結調整勘定に関しては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

一部の連結子会社において、従来売上原価として処理しておりました物流コスト及び業務委託料を、当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しました。

この変更は、これらの会社が、近年、逐次連結子会社となり、当該費用の金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度に新たな連結処理システムを構築したことを契機に、当該連結子会社以外の物流コスト及び業務委託料との整合性を図り、経営指標等を適切に表示する目的で行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が11,027百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、新たな連結処理システムの構築が当下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。このため、当中間連結会計期間の売上総利益は変更後の方法に比べ、4,841百万円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日
1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受 取 手 形 割 引 高	329百万円	329百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	533,742百万円	518,153百万円
3. 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式)	27,578百万円	25,734百万円

4. 偶発債務

連結子会社以外の会社・特約店の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(イ) 保証債務(保証予約等を含む)

7,205百万円

16,045百万円

(ロ) 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第6回無担保社債	4,000
第10回無担保社債	4,400
第13回無担保社債	4,700
第15回無担保社債	2,600
第16回無担保社債	4,600

5. 担保資産

	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日
(イ) . 工場財団 (担保資産)		
土 地	247,341百万円	247,341百万円
建 物 及 び 構 築 物	32,229百万円	33,922百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他	34,576百万円	39,745百万円
簿 価 計	314,148百万円	321,009百万円
 (担保付債務)		
短 期 借 入 金	- 百万円	240百万円
長 期 借 入 金	196,251百万円	191,557百万円
計	196,251百万円	191,797百万円

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日
(口) . 工場財団以外		
(担保資産)		
土地	17,814百万円	15,653百万円
建物及び構築物	2,994百万円	2,552百万円
機械装置及び運搬具他	668百万円	428百万円
簿価計	21,477百万円	18,634百万円
(担保付債務)		
短期借入金	21,785百万円	23,138百万円
長期借入金	6,309百万円	3,572百万円
計	28,094百万円	26,710百万円
(担保資産)		
現金及び預金	100百万円	- 百万円
投資有価証券	5,513百万円	2,744百万円
簿価計	5,613百万円	2,744百万円
(担保付債務)		
支払手形及び買掛金	- 百万円	31百万円
短期借入金	2,300百万円	2,300百万円
長期借入金	50百万円	50百万円
その他(固定負債)	470百万円	470百万円
計	2,820百万円	2,852百万円

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が50百万円あります。

上記の他、債務保証に関連して担保提供している投資有価証券が665百万円、営業保証等として担保提供している有価証券が9百万円、投資有価証券が52百万円あります。

6 . 発行済株式数及び自己株式数

当社の発行済株式数及び種類	631,705,087株 普通株式	631,705,087株 普通株式
自己株式数及び種類	437,475株 普通株式	455,941株 普通株式

7. 土地再評価法

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日（連結子会社1社については平成13年12月31日）

	<u>当連結会計年度</u> 平成16年3月31日	<u>前連結会計年度</u> 平成15年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	62,232百万円	24,638百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	当連結会計年度 自：平成15年4月 1日 至：平成16年3月31日		前連結会計年度 自：平成14年4月 1日 至：平成15年3月31日
支 払 運 賃	25,250百万円	支 払 運 賃	19,754百万円
外 注 作 業 費	21,989百万円	外 注 作 業 費	18,473百万円
賃 借 料	13,167百万円	賃 借 料	13,176百万円
給 料	23,684百万円	給 料	23,974百万円
減 価 償 却 費	7,513百万円	賞 与	6,282百万円
退 職 給 付 費 用	7,590百万円	減 価 償 却 費	7,198百万円
連結調整勘定償却額	0百万円	退 職 給 付 費 用	7,411百万円
役員退職慰労引当金繰入額	129百万円	連結調整勘定償却額	146百万円
特別修繕引当金繰入額	120百万円	特別修繕引当金繰入額	129百万円
貸倒引当金繰入額	228百万円	貸倒引当金繰入額	284百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,558百万円		3,867百万円
3. 固定資産売却益の主な内訳			
土地(給油所跡地等)売却益	372百万円		883百万円
4. 固定資産処分損の主な内訳			
建物及び構築物	765百万円		729百万円
機械装置及び運搬具	242百万円		548百万円
撤去費用	1,125百万円		763百万円
5. 関係会社整理損の内訳			
貸倒引当金繰入額	148百万円		28百万円
株式評価損	0百万円		54百万円
計	148百万円		82百万円

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u> 自：平成15年4月 1日 至：平成16年3月31日 (平成16年3月31日現在)	<u>前連結会計年度</u> 自：平成14年4月 1日 至：平成15年3月31日 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	99,450百万円	36,185百万円
有価証券勘定	8,412百万円	7,425百万円
流動資産「その他」勘定(現先)	499百万円	2,053百万円
計	108,362百万円	45,664百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222百万円	221百万円
取得日から償還日までの期間		
が3ヶ月を超える債券等	3,619百万円	1,633百万円
現金及び現金同等物	104,520百万円	43,809百万円

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	当連結会計年度 平成16年3月31日			前連結会計年度 平成15年3月31日		
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	449	449	0	629	639	9
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-	312	311	0
合 計	449	449	0	942	951	8

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	当連結会計年度 平成16年3月31日			前連結会計年度 平成15年3月31日		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	7,894	18,122	10,228	940	1,447	506
債券	4,197	4,253	56	4,156	4,244	87
その他	3	3	0	-	-	-
小 計	12,095	22,380	10,284	5,097	5,691	594
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	6,098	5,710	387	13,436	11,374	2,061
債券	1,302	1,302	0	1,733	1,725	7
その他	-	-	-	7	5	1
小 計	7,401	7,013	388	15,176	13,106	2,069
合 計	19,496	29,393	9,896	20,273	18,798	1,475

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,672	1,320	68	654	246	101

(注) 1. MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

2. 前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)には、上記以外に退職給付信託設定額5,218百万円及び退職給付信託設定益1,119百万円があります。

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	68	70
合 計	68	70
(2)子会社及び関連会社株式 非上場株式	27,578	25,734
合 計	27,578	25,734
(3)その他有価証券		
MMF	1,766	1,766
FFF	3,025	3,025
非上場株式	17,207	18,989
合 計	21,999	23,781

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	624	3,073	14	-
社債	2,232	959	-	-
合 計	2,856	4,032	14	-

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	2,257	1,765	13	-
社債	1,653	321	-	-
合 計	3,910	2,086	13	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日
イ. 退職給付債務	87,167百万円	88,978百万円
ロ. 年金資産	69,339百万円	60,203百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,828百万円	28,774百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,739百万円	9,479百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,572百万円	19,104百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,516百万円	191百万円
ト. 前払年金費用	-百万円	3,891百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,516百万円	4,082百万円

(注) コスモ石油販売(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日	前連結会計年度 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日
イ. 勤務費用	3,027百万円	2,846百万円
ロ. 利息費用	2,081百万円	2,137百万円
ハ. 期待運用収益	2,029百万円	2,004百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,739百万円	4,739百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,205百万円	1,718百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,024百万円	9,436百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日	前連結会計年度 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の際連結会計年度 から費用処理してありま す。)	主として10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額を、それぞ れ発生の際連結会計年度 から費用処理してありま す。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 : 百万円)

	当連結会計年度 平成16年3月31日	前連結会計年度 平成15年3月31日
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
売掛金	1,914	1,571
賞与引当金繰入限度超過額	1,788	995
その他	1,660	798
繰延税金資産小計	5,362	3,365
評価性引当額	209	8
繰延税金資産合計	5,153	3,356
繰延税金負債との相殺	103	73
繰延税金資産の純額	5,049	3,282
(繰延税金負債)		
貸倒引当金の調整	84	51
その他	33	23
繰延税金負債合計	117	75
繰延税金資産との相殺	103	73
繰延税金負債の純額	14	1
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
投資有価証券	4,828	5,216
減価償却限度超過額	2,261	2,409
特別修繕引当金	1,782	1,410
退職給付引当金	1,250	1,268
未実現利益	1,205	1,141
ゴルフ会員権	981	1,109
貸倒引当金繰入限度超過額	645	1,033
税務上の繰越欠損金	449	941
その他	1,436	3,980
繰延税金資産小計	14,841	18,511
評価性引当額	952	1,168
繰延税金資産合計	13,888	17,343
繰延税金負債との相殺	10,650	13,901
繰延税金資産の純額	3,237	3,441
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	13,389	12,630
外国法人税計算上償却差額	5,224	5,672
海外投資等損失準備金	616	1,538
特別償却準備金	167	764
その他	4,977	210
繰延税金負債合計	24,376	3,464
繰延税金資産との相殺	10,650	24,280
繰延税金負債の純額	13,725	13,901
繰延税金負債の純額 <u>10,379</u>		

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 10,592百万円あります。

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 10,272百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 平成16年3月31日		前連結会計年度 平成15年3月31日	
法定実効税率 (調整)	40.87%	法定実効税率 (調整)	40.87%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.99%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.24%
持分法投資利益の影響	6.31%	受取配当金消去	6.54%
外国法人税額	10.29%	外国法人税額	12.31%
税率変更による修正	0.72%	税率変更による修正	1.24%
その他	0.91%	その他	2.10%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.65%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	62.62%

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.87%及び39.54%（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）から40.44%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が208百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が127百万円増加し、その他有価証券評価差額金が81百万円減少しております。また再評価に係る繰延税金負債は235百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,862,554	12,949	40,773	1,916,277	-	1,916,277
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	536	18,696	25,960	45,194	45,194	-
計	1,863,091	31,646	66,734	1,961,471	45,194	1,916,277
営業費用	1,845,140	24,120	66,061	1,935,322	44,290	1,891,032
営業利益	17,950	7,525	672	26,149	903	25,245
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,079,880	63,899	31,065	1,174,844	85,247	1,260,092
減価償却費	20,845	3,266	118	24,230	598	23,632
資本的支出	28,426	8,671	144	37,242	669	36,572

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,830,940	9,772	62,054	1,902,767	-	1,902,767
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,657	23,625	11,873	37,157	37,157	-
計	1,832,598	33,397	73,928	1,939,924	37,157	1,902,767
営業費用	1,816,402	25,452	73,391	1,915,246	36,645	1,878,600
営業利益	16,195	7,945	536	24,678	511	24,166
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,151,639	60,465	38,429	1,250,534	3,804	1,246,730
減価償却費	20,628	2,710	115	23,454	612	22,842
資本的支出	21,239	3,305	150	24,695	563	24,131

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LPガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目には、当連結会計年度は102,501百万円、前連結会計年度は24,852百万円の全社資産を含めております。主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等でありませ

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,871,452	44,825	1,916,277	-	1,916,277
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,673	175,055	184,728	184,728	-
計	1,881,126	219,880	2,101,006	184,728	1,916,277
営業費用	1,863,114	212,314	2,075,429	184,397	1,891,032
営業利益	18,011	7,565	25,577	331	25,245
資産	1,209,252	89,922	1,299,174	39,082	1,260,092

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、オーストラリア

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産は、いずれも連結売上高及び連結総資産の10%未満となっております。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

事業の種類別セグメントの名称		生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	223,797	104.66
	灯軽油	273,011	102.64
	重油	196,777	107.19
	その他	61,057	109.08
計		754,643	104.91
石油開発事業		2,477	102.99
合計		757,120	104.90

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他の事業	13,459	64.35	9,589	75.95

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油	963,891	101.27
	灯軽油	410,060	96.00
	重油	264,455	101.26
	その他	224,146	117.46
	計	1,862,554	101.73
	石油開発事業	12,949	132.51
	その他の事業	40,773	65.71
	合計	1,916,277	100.71

(注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月18日

上場会社名 コスモ石油株式会社
 コード番号 5007
 (URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 兼 社長 氏名 岡部 敬一郎
 問合せ先責任者 役職名 企画1部長 氏名 桐山 浩 TEL (03)3798-3101
 決算取締役会開催日 平成16年 5月18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,678,736	0.1	12,965	5.9	7,056	22.1
15年3月期	1,680,856	7.5	12,243	85.1	9,062	124.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,109	12.6	4.92	-	1.9	0.6	0.4
15年3月期	2,761	-	4.37	-	1.7	0.8	0.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 631,615,035株 15年3月期 631,664,581株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	6.00	3.00	3.00	3,789	122.0	2.2
15年3月期	6.00	3.00	3.00	3,789	137.3	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,109,494	170,248	15.3	269.55
15年3月期	1,081,579	164,975	15.3	261.19

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 631,604,492株 15年3月期 631,622,602株
 期末自己株式数 16年3月期 100,595株 15年3月期 82,485株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	770,000	1,000	500	3.00		
通 期	1,670,000	15,000	8,000		3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 67銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7ページをご参照ください。

1 - 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日	増 減	科 目	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日	増 減
流動資産	(495,164)	(470,564)	(24,600)	流動負債	(590,045)	(569,330)	(20,715)
現金及び預金	74,499	10,337	64,162	買掛金	181,217	195,104	13,887
受取手形及び売掛金	138,549	146,367	7,818	短期借入金	166,523	161,676	4,847
有価証券	11	11	0	1年内償還予定の社債	-	25,800	25,800
たな卸資産	155,564	161,383	5,819	1年内償還予定の転換社債	16,523	-	16,523
未収入金	86,551	114,881	28,330	未払金	191,628	155,786	35,842
繰延税金資産	2,977	1,674	1,303	未払法人税等	3,389	69	3,320
その他	37,640	36,311	1,329	未払消費税等	3,560	3,975	415
貸倒引当金	630	404	226	未払費用	4,656	5,063	407
				その他	22,546	21,855	691
固定資産	(614,330)	(611,015)	(3,315)	固定負債	(349,200)	(347,273)	(1,927)
(1)有形固定資産	473,046	468,319	4,727	社債	57,300	77,600	20,300
建物及び構築物	77,303	77,953	650	転換社債	-	16,541	16,541
油槽	11,083	11,107	24	長期借入金	253,952	215,340	38,612
機械装置及び運搬具	66,727	44,270	22,457	繰延税金負債	8,746	5,207	3,539
土地	304,336	304,165	171	再評価に係る繰延税金負債	8,355	8,085	270
建設仮勘定	10,329	27,890	17,561	退職給付引当金	5	-	5
その他	3,264	2,931	333	特別修繕引当金	7,518	8,214	696
(2)無形固定資産	6,933	4,988	1,945	その他	13,320	16,284	2,964
借地権	1,281	1,306	25	【負債合計】	(939,246)	(916,604)	(22,642)
ソフトウェア	5,423	3,433	1,990				
その他	229	247	18	資本金	51,886	51,886	-
(3)投資その他の資産	134,350	137,707	3,357	資本剰余金	34,092	34,092	0
投資有価証券	37,478	29,272	8,206	(1)資本準備金	34,092	34,092	-
関係会社株式	44,097	51,330	7,233	(2)その他資本剰余金	0	-	0
長期貸付金	15,894	21,262	5,368	利益剰余金	66,833	67,701	868
長期前払費用	3,696	3,039	657	(1)利益準備金	7,407	7,407	-
その他	34,940	41,692	6,752	(2)任意積立金	20,373	22,501	2,128
貸倒引当金	1,531	1,177	354	特別償却準備金	310	360	50
投資評価引当金	225	7,713	7,488	海外投資等損失準備金	1,169	1,113	56
				固定資産圧縮積立金	18,893	21,028	2,135
				(3)当期末処分利益	39,051	37,791	1,260
				土地再評価差額金	12,306	12,363	57
				その他有価証券評価差額金	5,147	1,053	6,200
				自己株式	18	14	4
				【資本合計】	(170,248)	(164,975)	(5,273)
資産合計	1,109,494	1,081,579	27,915	負債・資本合計	1,109,494	1,081,579	27,915

1 - 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
売 上 高	1,678,736	1,680,856	2,120
売 上 原 価	1,576,453	1,578,250	1,797
売 上 総 利 益	102,283	102,606	323
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	89,317	90,363	1,046
営 業 利 益	12,965	12,243	722
営 業 外 収 益	(9,490)	(12,739)	(3,249)
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,753	4,299	1,546
為 替 差 益	1,248	1,553	305
そ の 他	5,488	6,886	1,398
営 業 外 費 用	(15,399)	(15,920)	(521)
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	11,309	12,337	1,028
そ の 他	4,090	3,583	507
経 常 利 益	7,056	9,062	2,006
特 別 利 益	(1,584)	(2,583)	(999)
特 別 損 失	(3,056)	(7,126)	(4,070)
税 引 前 当 期 純 利 益	5,584	4,519	1,065
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,300	54	4,246
法 人 税 等 調 整 額	1,825	1,703	3,528
当 期 純 利 益	3,109	2,761	348
前 期 繰 越 利 益	38,024	39,937	1,913
中 間 配 当 額	1,894	1,895	1
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	187	3,012	2,825
当 期 未 処 分 利 益	39,051	37,791	1,260

1 - 比較利益処分(案)

(単位:百万円)

	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減
当 期 未 処 分 利 益	39,051	37,791	1,260
海外投資等損失準備金取崩額	260	33	227
固定資産圧縮積立金取崩額	1,128	2,645	1,517
特別償却準備金取崩額	83	73	10
合 計	40,524	40,544	20
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
配 当 金	1,894 [普通配当 3円]	1,894 [普通配当 3円]	0
海外投資等損失準備金	-	89	89
固定資産圧縮積立金	1,919	510	1,409
特別償却準備金	11	24	13
次 期 繰 越 利 益	36,698	38,024	1,326

(注)平成15年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
- (3) その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法を採用しております。
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採
用しております。
移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製商品・半製品・原材料
- (2) 未着品
- (3) 貯蔵品
- (4) 販売用不動産

総平均法に基づく原価法を採用しております。
個別法に基づく原価法を採用しております。
総平均法に基づく原価法を採用しております。
個別法に基づく原価法を採用しております。

3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方
法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物について
は、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基
準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについて
は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており
ます。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基
準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権 貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(22,111百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差
異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれ
ぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。

(4) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社に対する損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	395,558百万円	382,940百万円
2. 偶発債務		
(イ)保証債務(保証予約を含む)	10,476百万円	14,774百万円

(ロ)社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第6回無担保社債	4,000
第10回無担保社債	4,400
第13回無担保社債	4,700
第15回無担保社債	2,600
第16回無担保社債	4,600

3. 担保に供している資産

(イ)工場財団

(担保資産)

土 地	229,390百万円	229,390百万円
建 物 及 び 構 築 物	28,522百万円	30,079百万円
その他の有形固定資産	30,214百万円	34,990百万円
簿 価 計	288,127百万円	294,459百万円

上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,290百万円あります。

上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,667百万円あります。

(担保付債務)

長 期 借 入 金	195,931百万円	191,237百万円
計	195,931百万円	191,237百万円

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

(ロ)工場財団以外

(担保資産)

投 資 有 価 証 券	761百万円	164百万円
簿 価 計	761百万円	164百万円

(担保付債務)

そ の 他 の 固 定 負 債	470百万円	470百万円
計	470百万円	470百万円

上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9百万円あります。

上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9百万円、債務保証に関連して担保提供している投資有価証券が665百万円あります。

4. 自己株式

普 通 株 式

100,595株

82,485株

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

当 期

前 期

平成16年3月31日

平成15年3月31日

59,315百万円

23,309百万円

(損益計算書関係)

当 期

前 期

自：平成15年4月 1日

自：平成14年4月 1日

至：平成16年3月31日

至：平成15年3月31日

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

支 払 運 賃	21,905百万円	22,725百万円
外 注 作 業 費	21,759百万円	21,113百万円
賃 借 料	12,475百万円	12,761百万円
減 価 償 却 費	6,698百万円	6,121百万円
退 職 給 付 費 用	6,556百万円	6,333百万円
給 料	6,454百万円	6,605百万円
貸倒引当金繰入額	850百万円	- 百万円
特別修繕引当金繰入額	120百万円	129百万円

2. 特別利益及び特別損失の内訳

特 別 利 益

固 定 資 産 売 却 益	216百万円	875百万円
投資有価証券売却益	1,306百万円	458百万円
投資評価引当金戻入益	62百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	- 百万円	129百万円
退職給付信託設定益	- 百万円	1,119百万円

特 別 損 失

固 定 資 産 売 却 損	61百万円	71百万円
固 定 資 産 処 分 損	2,114百万円	2,149百万円
役 員 退 職 金	147百万円	159百万円
投資有価証券売却損	68百万円	51百万円
関係会社整理損	148百万円	28百万円
投資有価証券評価損	282百万円	4,346百万円
会員権等評価損	26百万円	97百万円
投資評価引当金繰入額	206百万円	223百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日	
(1)流動の部			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
売掛金	1,273	賞与引当金繰入超過額	914
賞与引当金繰入超過額	1,038	売掛金	583
その他	675	その他	185
繰延税金資産合計	2,986	繰延税金資産合計	1,682
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
未払事業所税	9	未払事業所税	7
繰延税金負債合計	9	繰延税金負債合計	7
繰延税金資産の純額	2,977	繰延税金資産の純額	1,674
(2)固定の部			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券	4,479	投資有価証券	4,339
減価償却超過額	1,999	投資評価引当金	3,049
特別修繕引当金	1,443	減価償却超過額	1,862
その他	1,916	その他	3,702
繰延税金資産合計	9,839	繰延税金資産合計	12,954
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	13,365	固定資産圧縮積立金	12,356
その他有価証券評価差額金	3,494	退職給付引当金	1,538
その他	1,725	その他	4,266
繰延税金負債合計	18,586	繰延税金負債合計	18,161
繰延税金負債の純額	8,746	繰延税金負債の純額	5,207
なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 8,355百万円あります。		なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 8,085百万円あります。	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 平成16年3月31日	前 期 平成15年3月31日
法定実効税率	40.87%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.70%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.35%	
法人税額控除	5.64%	
税率変更による修正	2.69%	
その他	3.05%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.32%	

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.87%及び39.54%(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)から40.44%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が227百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が150百万円増加し、その他有価証券評価差額金が77百万円減少しております。また再評価に係る繰延税金負債は185百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

2. 比較製品別売上高

	当 期		前 期		増 減	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	16,886	948,029	17,135	943,353	249	4,676
灯 軽 油	13,910	384,297	14,444	402,631	534	18,334
重 油	10,542	260,865	10,461	258,280	81	2,585
そ の 他	3,243	85,543	3,195	76,590	48	8,953
合 計	44,583	1,678,736	45,236	1,680,856	653	2,120